

2025 年 8 月

CASE & Mobility トピックス (AI 要約版)

編集：ITS-P21

(ITS を通して交通とまちづくりを考える)

目 次

1. ITS & CASE／MaaS 関連情報	1
2. スマートシティ & 政策情報	2
3. Mobility 関連企業・団体情報	2
3-1 トヨタグループ関連	2
3-2 その他企業・団体関連	3
4. 海外関連情報	5
4-1 日本発（国内メディアによる海外情報報道）	5
4-2 外電・海外発メディア報道	6

1. ITS & CASE／MaaS 関連情報

■ 地域実証の拡大（日産・ソフトバンク・伊予鉄・神戸市）

- ① 愛媛の伊予鉄、無人バスの運行拡大を計画。先端車両導入・ルート増設。（2025 年 8 月 5 日／日本経済新聞）
- ② 日産、ソフトバンク系企業と連携し、11 月から横浜市で自動運転実証を開始。（2025 年 8 月 4 日／日本経済新聞）
- ③ ソフトバンク系、自動運転移動サービスの対象エリアを拡大。（2025 年 7 月 30 日／日本経済新聞）
- ④ 日産、自動運転モビリティサービス実装に向け神戸市で実証開始。（2025 年 7 月 28 日／Ligare）

■ 地方自治体での導入（北海道上士幌町、愛媛）

- ① 北海道上士幌町、中国製自動運転バスを導入予定。時速 40 キロでの走行を計画。（2025 年 7 月 17 日／日本経済新聞）
- ② 愛媛の伊予鉄、無人バス運行拡大により地域交通利便性向上を目指す。（2025 年 8 月 5 日／日本経済新聞）

■ 商用化準備（日野の自動運転トラック、ロボトラック）

- ① 日野自動車、自動運転トラックの無人走行道路試験を実施し、実用化を推進。（2025 年 7 月 19 日／日本経済新聞）

- ② 自動運転ロボトラックの開発企業、12 億円を調達し 2028 年度に事業化予定。(2025 年 7 月 14 日／日本経済新聞)

■ 技術基盤強化（いすゞのテストコース、ティアフォー協議会参画）

- ① いすゞ、北海道に市街地想定 of 自動運転テストコースを開設、安全性能向上を目指す。(2025 年 7 月 20 日／日本経済新聞)
- ② ティアフォーなど 10 社が自動運転協議会に参画、実証実験で技術連携を強化。(2025 年 7 月 29 日／日本経済新聞)

2. スマートシティ & 政策情報

■ 国の政策動向

- ① 国総研、都市まちづくりと連携した魅力あるバス輸送システムの計画ガイドラインを公表。公共交通ネットワークとウォーカブル環境が調和する骨格軸形成を目指す。(2025 年 8 月 1 日／JCOMM)
- ② 国土交通省、スマートシティ推進に向け情報提供依頼（RFI）を実施。3 つの分野に関する事業アイデアや意見を募集。(2025 年 8 月 1 日／JCOMM)
- ③ 国交省、地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）の公募結果を公表。(2025 年 7 月 18 日／Mlit)

■ 自治体の都市戦略

- ① 茨城県日立市、持続可能都市を目指し新技術活用と住民意見を反映した都市計画を推進。(2025 年 7 月 29 日／日本経済新聞)
- ② 長崎市、国交省採択のもと長崎電気軌道らが MaaS 推進事業の実証を開始。(2025 年 7 月 18 日／Ligare)

■ 企業の技術開発・取り組み

- ① 富士通など、交通空白地域の解消に向けた社会受容性モデルベースのシミュレーション技術を開発。(2025 年 7 月 28 日／Ligare)

3. Mobility 関連企業・団体情報

3-1 トヨタグループ関連

■ 事業戦略・生産体制

- ① トヨタは逆風下でも年間 1,000 万台生産を維持へ。国内で新工場を建設し、米国でも生産増強の意欲 (8/8 日経)
- ② タイでは中国製部品を調達し、低コスト EV・HV を 28 年から生産予定。日系の供給網に転機 (8/3 日経)

■ 技術開発

- ① 京大と共同でフッ素を使い全固体電池の寿命を向上。正極材料の新開発で長寿命化を実現 (7/28・8/5 日経)
- ② 欧州で水素供給網を整備、EV とのすみ分けを進めタクシー・物流で主導権確保へ (7/23・7/24 日経)

■ 社会的取り組み

- ① 都市開発・社会実装
静岡・裾野の実証都市「ウーブン・シティ」が9月25日に開業。約360人が入居開始 (8/4 日経)
- ② 交通安全・社会的取り組み
タテシナ会議で「交通事故死ゼロ」への取り組みを議論 (8/1 Response)
人・社会インフラを併せた交通安全対策の必要性を提言 (7/19 日経)

■ 企業活動

- ① 企業理念・経営思想
トヨタ生産方式の本質は「ムダ排除」ではなく「失敗から学ぶ姿勢」と豊田章男会長が強調 (7/23 PRESIDENT)
池田直渡氏がトヨタの脱炭素戦略とモータースポーツ事業の関係を論評 (7/18 Response)
- ② 企業再編・グループ戦略
トヨタ不動産が持ち合いのハブ機能を強化し、豊田織機が成長路線回帰を表明。投資収益は本業の15倍に (7/8～7/11 日経)

3-2 その他企業・団体関連

■ 自動車メーカーの動向

- ① ホンダ
ASIMO 技術を活用し「ポケモン二輪」自動運転車両を開発 (8/15 日経)
PHEV 技術が中国で台頭、BYD も採用しトヨタの優位が後退 (8/6 日経)
使用済み燃料電池+水素で発電する実証をトクヤマ・三菱商事と開始 (8/4 日経)
高速道「ハンズオフ」自動運転を体験公開、Google と連携 (7/30 日経 xTech)
日産と基盤ソフト連合を結成し次世代車で米中に対抗、自動運転分野で協業強化 (7/15 日経)
- ② 日産
新型リーフは電池ケースを鉄からアルミに変更。テスラは逆に鉄比率を増加 (8/7 日経 xTech)
追浜工場を27年度末に閉鎖し九州に集約。湘南工場も26年度末で終了予定。跡地活用や地域経済への影響が議論に (7/15～7/17 日経)
- ③ 三菱自動車
新 HEV に2段変速+ドグクラッチを採用、1年程度で切り替え可能 (7/24 日経 xTech)
- ④ ダイハツ

サブスク「ツキノリ」を本格展開、最短 1 カ月から利用可能 (7/18 Ligare)

■ サプライチェーン・素材関連

① デンソー

自動車プラグ事業を日本特殊陶業に売却し、中国勢に対抗 (8/8 日経)

ローム株を 5% 弱取得しパワー半導体で連携視野 (7/31 日経)

② 旭化成

リチウムイオン電池セパレータ「ハイポア」を豊田通商が北米の車載電池市場に供給 (7/31 Response)

③ 素材・資源リスク

中国が握る「リスク元素」30 種類が供給懸念に (8/10 日経)

レアアース価格が高止まり、テルビウムが最高値に (8/7 日経)

全固体電池の日本勢逆襲に期待も、中国依存度 8 割の現実 (7/18 Merkmal)

■ 制度・政策・国際環境

① 自動車関税問題：企業負担が続き、引き下げ時期は不透明。過払い還付へ (8/9 日経)

② 車関税の影響は 1.9 兆円規模だが円安が黒字を支える。マツダは綱渡り (8/7 日経)

③ 日米関税合意に基づき、充電器や CEV 補助金、認証試験を見直し (7/25 日刊自動車新聞)

④ 自動車業界は 24 年度の税制改正を「勝負の年」と位置づけ、複雑な制度が車離れ要因と指摘 (8/6 日経)

■ 新技術・新興勢力

① 自動運転・MaaS

伊藤忠エネクスなど 7 社、自動運転トラックに脱炭素燃料を供給 (8/6 日経)

兼松、韓国の自動運転技術を日本で展開し年内試験走行へ (8/5 日経)

ティアフォー、自動運転レベル 4+ 向け E2E アーキテクチャを公開 (7/18 Ligare)

② ソフトウェア・OS

PA 社ら、次世代車載 OS のセキュリティを強化し通信監視機能を拡張 (8/6 Ligare)

日産・ホンダの「走るスマホ」基盤ソフト連合で本格協業へ (7/15 日経)

③ 異業種連携

インターステラ、トヨタとロケット生産で提携。出向者 9 人受け入れ (8/4 日経)

岡山大学発スタートアップ、振子式発電機を雪山電源や用水路流量計に活用 (7/18 日経ものづくり)

④ 物流

「物流 2024 年問題」への対策は依然として不十分。運転手不足が続く (8/2・8/4 日経)

⑤ その他

太平洋工業が MBO で上場廃止、電動化の波に対応（7/25 日経）

4. 海外関連情報

4-1 日本発（国内メディアによる海外情報報道）

■ 自動運転・MaaS

- ① 米ウェイモが NY で自動運転タクシー試験走行、テスラも参入検討。
- ② 百度が米リフトと提携し、欧州で自動運転タクシー展開へ。
- ③ シンガポールでは中国ウィーライドが無人バス運行開始。

■ テスラ関連

- ① 自動運转向けスパコン開発チームを解散との米報道。
- ② フロリダ州で運転支援事故を巡り 360 億円の賠償命令。
- ③ AI 半導体をサムスンに委託（2nm 世代、27 年以降）。
- ④ 低価格車・自動運転で先行き不透明、マスク氏の報酬案遠のく。

■ 中国関連

- ① 半導体を国産に切替え、米国規制に備える動き。
- ② 改造車を認める基準を制定へ、消費刺激狙う。
- ③ BYD がホンダ流 PHEV を採用し台頭、トヨタの優位性に陰り。
- ④ EV バブル崩壊懸念（広汽 FCA 破産で巨額負債）。
- ⑤ 吉利傘下のジーカーが PHV 発売予定。

■ 東南アジア

- ① タイが輸出向け EV 優遇策を導入し、生産ノルマを緩和。
- ② ベトナムは官主導で電動二輪シフト、ホンダに戦略見直し迫る。
- ③ トヨタがインドネシアで EV 生産開始、中国勢に対抗。
- ④ 東南アに日本車部品供給網が集中（2,770 社、タイ中心）。

■ 欧米関連

- ① トヨタ出資の米新興「空飛ぶクルマ」が旅客輸送サービスを買収、さらに米で生産拡大。
- ② VW 傘下 PowerCo が全固体電池商用化を加速、米クォンタムスケープと協業拡大。
- ③ EU が日本のハイブリッド車に接近、石炭火力批判との矛盾が指摘される。
- ④ EU 産業界では対米関税交渉への楽観論が後退、BMW・ボルボなどに影響。
- ⑤ ルノーは日産株損失で 1～6 月に 1 兆 9000 億円の最終赤字。

■ 規制・政策

- ① 米ゼロエミッション規制撤回でホンダ・トヨタ戦略見直しへ。

- ② 米労組が日本の 15%関税に不満、政府合意に反発。
- ③ 北米モビリティ市場ではタクシー・トラック分野で自動運転の実用化が進展中。

4-2 外電・海外発メディア報道

■ 自動運転・ロボタクシー

- ① イスラエル Imagry「カメラのみ」での自動運転技術が実用水準に到達と主張。
- ② 米国でロボタクシー展開が加速（サービスマップ・インフォグラフィック紹介）。
- ③ テスラ、カリフォルニアでのロボタクシー展開が許可問題で停滞。
- ④ 自動運転車の進展状況（テスラ・ウェイモ・ウーバーなど各社比較）。
- ⑤ 複数企業が 2 万台の自動運転 SUV を投入へ。
- ⑥ AI 地図が自動運転・物流を変革。

■ テスラ関連

- ① 自動運転関連事故で死亡事故、テスラに一部過失認定。
- ② カリフォルニア DMV がテスラの事業停止を検討。
- ③ 同州で調査の影響により販売停止の可能性。

■ 政策・規制（米国中心）

- ① ジョージア州、高速 I-85 で EV に与えていた HOV（優先車線）・通行料免除を終了。
- ② 米国運輸安全庁の次期候補が自動運転車への積極的監督を表明。
- ③ 米自動車安全当局（NHTSA）が 25%以上の職員削減へ。

■ 企業動向・国際関係

- ① トヨタ・日産の EV が中国で早期に成功した背景を分析。
- ② 中国ブランドが欧州市場でシェア拡大、ただし販売成長は鈍化。
- ③ GM の第 2 四半期決算は関税の影響で減益。
- ④ 米日自動車メーカー、貿易協定を巡り立場が分裂。